

# 明治前期の小学校における等級制，試験と進級

—「日本的」学級システムの形成（1）—

山 根 俊 喜\*

## A Study on Class Promotion System by Examination in Primary Education in Early Meiji Era

Toshiki YAMANE\*

### I 序

日本の義務教育諸学校の学級制度の欧米のそれと比較しての大きな特徴のひとつは、日本の学級が、教育課程、ないし教育目標、内容の習得を問題としない「年数主義」ないし「履修主義」<sup>1)</sup>の進級システムを基盤とした年齢別学級であること、そして、その年齢別学級内での目に見える形でのトラッキングを極力回避しようとする傾向にあることである。高等学校や大学進学においては能力主義的でありながら、進級、そして学級編成<sup>2)</sup>においては学力（あるいは能力）の差異、達成を問題としない、あるいは問題としたとしても2次的にしか問題としない履修主義型の学級制度（と、ここから生じる学級の特徴）を、ここでは便宜的に「日本的」学級システムと呼ぶことにする。進級・卒業制度における履修主義と、進学における選抜の関係は、前者における進級・卒業という事実が教育課程の習得ということと何ら関わりのないところから後者が必然的に生み出されるという関係にもあるのだが、いずれにせよ、この日本的学級システムは、進学における能力主義を下級学校内部で隠蔽し、また、いわゆる学力問題—落ちこぼれ問題などを隠蔽する機能を果してきた。この日本の学級制は、進学率の低い段階ではそれなりにうまく機能してきたとも考えられるが、現代、とりわけ1960年代以降の現代では、進学制度における能力主義・競争主義的選抜を媒介に、同年齢のすべての子どもを競争レースに巻き込むとともに、子どもに対する学力保障を曖昧にさせる方向で機能している。

さて、周知のように、日本にも、履修主義ではなく修得主義の進級・卒業制度を基盤としたクラス編成が行われた時期がある。学制期以降明治前期における等級制がそれである。等級制の等級とは、教育目標の難易の程度によって段階的に区分された教育課程の各段階（グレイド）を意味し、等級制とは生徒をその学力の程度に応じて各等級に配置することで、生徒集団を編成する制度をいう。等級間の移行即ち進級は、資格認定型の試験に依っていた。

---

\*学校教育課程人間教育講座

日本の学級成立史に関する研究では、学制期以来の等級制から、第二次小学校令下の「学級編制等二関スル規則」による等級制原則の否定、第三次小学校令における「試験」から「考査」への進級・卒業認定の変更等によって成立してくる「学級」を、教育目的・目標の変化、すなわち教育勅語の公布をうけた、国民教化・訓育の基礎単位ととらえることで一致している。佐藤秀夫の整理を借りれば、学制期以降の「等級制は個々人の知的啓蒙を最重視した時代の教育観を反映した編成であり、学級制は『道徳教育及国民教育ノ基礎』を優位におき『其生活ニ必須ナル普通ノ知識技能』の教授を二次的においた（第二次小学校令第一条）時期の教育観に基づく編成であったと評することができる」<sup>3)</sup>。こうした等級制と学級制の性格規定は概括的には正しいと思われる。しかし、子細にみれば、たとえば、教学聖旨論争、改正教育令から森文相の徳育ないし訓育重視策のもとで等級制が維持されたのはなぜかとか、「学級編制等二関スル規則」で等級制原則が否定されたとはいつても、等級に代わる概念として学年が登場し、第3次小学校令までは、進級・卒業も「平素ノ学業行状」を「斟酌」しつつも基本的には等級制の時代と同じく試験に依っていたのだが、この国民教化の基礎単位としての学級と試験による進級・卒業制度との関係をどのように捉えるのかといった問題は残っていると考える。

小論では、履修主義を基盤とした日本の学級システムの成立過程を明らかにするための基礎的作業として、まず等級制下における進級実態、とくに、試験による進級、原級留置についての量的把握を行っておきたい。これによって、等級制のもとでのクラス、すなわち生徒集団編成と教授組織に関わる理念、制度と実態およびその変容過程を分析する際の基礎的な資料を得ておきたい。

対象とする時期は、学制期から教育令期である。この時期、1885（明治18）年12月、文部省達16号で1年進級制が指示されるまで、半年進級の等級制が採られていた。なお、小論で対象とする時期における進級実態の量的把握に関わるまとまった研究としては、阿部宗光他「開発段階にあるアジア諸国における初等教育のwastageの研究1」（『国立教育研究所紀要』56, 1967）がある。ここでは、原級留置の条件のひとつとして、進級試験不合格を取り上げ、東京府の1884（明治17）の事例にふれている。当該期、府県によって教則、試験規則などまちまちであったのが実態であったから、小論では、他府県の事例も取り上げ検討する。対象とする時期、生徒がどのように進級していったかを示す、全国的資料はなく、各府県の学事年報、各学校所蔵の資料などによるしかないのだが、ここでは、主として、『文部省年報』の各府県年報に断片的に掲載されている、試験成績表などを資料として検討を行う。したがって、小論は、進級実態、とりわけ試験による進級、原級留置の全体像を明らかにするものではなく、あくまで事例検討としての意味をもつものと言わざるを得ないであろう。

## II 等級制のもとでの進級実態

### 1 就学実態の概要と等級別在籍状況

「学制」においてとられたクラス編成法は、教育課程の難易、高下の階層序列（グレイド）を意味する等級を第1の区分原理とする等級制であった。「学制」における等級制の理想を、当時の尋常小学校の範型であった師範学校附属小学校関係者の著わした教授法書等<sup>4)</sup>で補足して描けば、次のようになるであろう。

尋常小学校は上等、下等各8級、各等級毎に25名（ないし30名）程度のクラスを編成し、個別の教場へ配置し、各クラスに1教師を配置する。そして、「非常の穎才」や「魯鈍なる者」を除き、

表1 就学率、出席率と実質的  
就学率(1875-1885)

年度	表面的 就学率	日々 出席率	実質的 就学率
1873	28.1		
1874	32.3		
1875	35.6	74.2	26.4
1876	38.3	74.9	28.7
1877	39.9	70.8	28.2
1878	41.3	70.3	29.0
1879	41.2	69.5	28.6
1880	41.1	70.5	29.0
1881	43.0	64.7	27.8
1882	48.5	64.9	31.5
1883	51.0	65.0	33.2
1884	50.8	65.8	33.4
1885	49.6	63.2	31.3

(出典) 安川寿之輔「義務教育就学の史的分析」『日本の教育史学』7

表2 小学校生徒の等級別在籍状況

	1875	1876	1877	1878	1879
上等小学	0.1	0.5	0.8	1.2	2.2
下等小学					
第1級	0.1	0.6	1.3	1.4	2.0
第2級	0.4	1.0	1.8	2.2	2.8
第3級	0.9	2.2	3.2	4.0	4.5
第4級	1.8	4.2	5.1	6.1	6.7
第5級	5.0	7.0	8.2	9.0	9.5
第6級	9.8	11.2	11.8	12.9	12.7
第7級	16.7	19.6	18.9	19.3	18.5
第8級	65.2	53.7	48.9	43.9	41.2

(出典) 仲新『明治の教育』至文堂, 1967

6歳で入学して、半年間毎に同一の課程を学び、厳格な資格認定型の進級試験によって多少の落第者をだしながらも、多くの生徒が、年齢にふさわしく進級し、8年間の課程を卒業する。

この試験による進級というシステムは、学制期後期以降各地で設けられた「簡易科」等でも、また、教育令以降の等級制でも維持された。

こうした理念が現実のものとなるには、その前提として、ある年齢の子どもが、同一年齢で同一時期に入学し、継続的に学校に出席し、用意された課程のすべてを学ぶといった慣行が成立していなければならないし、同時に、各等級の教育課程を「魯鈍なる者」を除いたとしても、ほぼクラスの全員学習させうる力量をもった教員がいなければならない。また、これにふさわしい校舎、教室が設備されなければならない。しかし、現実には、つとに指摘されるように、当時の就学実態—就学率、出席率の不振、就学時期の不定、不規則な出席と長期欠席、早期の離学、下級クラスへの児童の滞留など—、正教員不足—1878年の全国平均で、1校当たり教師数2.6人(補助教員を含む。なお正教員の比率は、1880年代前半を通じて教師全体の約3割程度にすぎない)、平均学校規模は85.5人—、経費の不足などによって、理想とはほど遠い実態が産み出された。以下、就学と進級の実態について、簡単にまとめておく。

まず、就学率、日々生徒出席率、そして実質的就学率(就学率×日々生徒出席率/100)は表1のようにになっている。当該期、1882(明治15)年以降、表面的就学率は、ようやく50%を超える。しかし、日々出席率をみると、この時期、ほぼ65%から75%の間を推移しており、就学者内部に膨大な数の、長期欠席者、あるいは断続的出席者の存在があったことを示している。しかも、日々出席率は表面的就学率漸増傾向とは逆に、漸減傾向を示している。こうして、実質的就学率は26.4%から33.4%の間を推移しており、継続的に学校に通学している可能性のあるものは、この時期、児童の4分の1から3分の1にすぎなかった。

次に、各等級毎の在籍状況を見てみよう。仲新が『文部省年報』中の各府県学事年報を使って算

次に、各等級毎の在籍状況を見てみよう。仲新が『文部省年報』中の各府県学事年報を使って算

出した「各年級児童分布状況」(表2)を見ると、1875年(明治8)年では、下等8級に65.2%、と、ほぼ全小学生徒の3分の2が最下級クラスであり、下等7級以上では、上級クラスになるにしたがって極端に生徒比率が減少し、上等小学校在籍者は、全体の0.1%にすぎない。1879(明治12)年に至るまで、下等6級以上の在籍比率は若干増加するものの、全体としてみれば微増であり、在級構造は下級クラスを底辺とする完全なピラミッド型を描いている。仲は、これをもとに、大部分の子どもが一年或是一年半程度で学校教育から遠ざかったことを示しているとみるべきであろう、としている。

なお、このようなピラミッド型の在級状況には、原級留置が大きく関わっているのではないかと

表3 小学校生徒年齢別在籍状況(京都府, 1877)

等級\年齢	6歳未満	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳以上
(人数・人)											
上等第1級	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第2級	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第3級	—	—	—	—	—	—	1	1	1	—	—
第4級	—	—	—	—	—	1	1	1	—	—	—
第5級	—	—	—	—	—	1	2	3	5	1	—
第6級	—	—	—	—	4	8	7	4	10	5	4
第7級	—	—	—	—	—	2	16	27	18	6	2
第8級	—	—	—	4	3	13	45	74	96	23	26
下等第1級	—	—	—	1	10	41	78	130	108	40	16
第2級	—	—	—	1	20	138	180	23	203	57	39
第3級	—	—	10	11	123	309	488	426	299	69	53
第4級	—	—	14	90	428	745	756	636	304	82	55
第5級	—	6	43	266	774	1,082	908	647	270	57	51
第6級	1	17	180	698	1,550	1,460	1,026	608	247	74	45
第7級	10	217	1,133	2,558	3,003	2,258	1,421	672	247	67	120
第8級	1,287	4,256	5,480	5,162	3,646	2,181	1,164	674	333	118	357
計	1,298	4,496	6,860	8,791	9,561	8,239	6,093	3,926	2,141	599	768
(比率・%)											
上等第1級	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第2級	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第3級	—	—	—	—	—	—	0.02	0.03	0.05	—	—
第4級	—	—	—	—	—	0.01	0.02	0.03	—	—	—
第5級	—	—	—	—	—	0.01	0.03	0.08	0.23	0.17	—
第6級	—	—	—	—	0.04	0.10	0.11	0.10	0.47	0.83	0.52
第7級	—	—	—	—	—	0.02	0.26	0.69	0.84	1.00	0.26
第8級	—	—	—	0.05	0.03	0.16	0.74	1.88	4.48	3.84	3.39
下等第1級	—	—	—	0.01	0.10	0.50	1.28	3.31	5.04	6.68	2.08
第2級	—	—	—	0.01	0.21	1.67	2.95	0.59	9.48	9.52	5.08
第3級	—	—	0.15	0.13	1.29	3.75	8.01	10.85	13.97	11.52	6.90
第4級	—	—	0.20	1.02	4.48	9.04	12.41	16.20	14.20	13.69	7.16
第5級	—	0.13	0.63	3.03	8.10	13.13	14.90	16.48	12.61	9.52	6.64
第6級	0.08	0.38	2.62	7.94	16.21	17.72	16.84	15.49	11.54	12.35	5.86
第7級	0.77	4.83	16.52	29.10	31.41	27.41	23.32	17.12	11.54	11.19	15.63
第8級	99.15	94.66	79.88	58.72	38.13	26.47	19.10	17.17	15.55	19.70	46.48
計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

文部省第5年報より作成

※—は0。

推察されるかもしれないが、例えば、半年毎に同数の生徒が下等8級に入学し、退学者がないものと仮定して試算すれば、4年後には、原級留置率10%では、下等8級から下等2級まで、20%では下等8級から下等4級まで、30%では8級から下等5級まで、40%では下等8級から4級までの在級者の数はほぼ同数となり、その後年月を経るにしたがって、それぞれの在級者は同一数値に収斂していくはずであるから、ピラミッド型の在級状況の主たる要因は、中途退学にあるといえる。

次に、各等級の、年齢別等級別在籍状況を1877（明治10）年の京都府の事例で見てみよう（表3）。

年齢をもとに見ていくと、学齢外の生徒がかなりの数にのぼっていること、年齢と等級が全く対応関係をもっていないことが直ちに読みとれよう。例えば、10歳から13歳では、下等8級から上等の4、3級にわたって広範に生徒が分布している。また、9歳までは、下等クラスを底辺としたピラミッド型を描いているのに対し、10歳以上とくに12歳から13歳では、下等8級から下等4ないし3級にほぼ同数の生徒が在籍している。等級を基準に見ると、下等8級から6級といった下級クラスには、6歳未満から15歳以上に渡る多様な年齢の生徒が在籍している。年齢の幅は上級クラスに至るほど狭まっていくとはいえ、下等1級、上等1級でも8歳から15歳以上の生徒が在籍している。学校毎に差異は出てこようが、等級制のクラス内部における年齢の較差は相当なものがあつたと考えられる。なお、付言しておけば、13歳、14歳以上で下等8級の在籍といった事態は、原級留置を繰り返してそうなった訳ではない。基本的には、就学年齢が高かったことに起因している。つまり、6歳で就学という慣行は成立しておらず、6歳から8、9歳で就学するものが多かったとはいえ、6歳前から15歳以上までの生徒が、随時就学していたのが実態だったのである。なお、こうした状況は京都府だけのものではなく、全国的な状況でもあつた。<sup>5)</sup>

## 2 進級状況

次に進級の実態はどのようなものであつたであろう。これも、資料的制約から、全国的状況を示すことはでき難い。阿部宗光他「開発段階にあるアジア諸国における初等教育のwastageの研究1」

表4 小学校生徒の進級状況(1776-1881年入学者)

	I	II	III	IV
(人数)				
1876	184,049	43,224	25,060	10,950
1877	154,529	54,828	28,893	15,635
1878	149,534	59,297	35,166	21,129
1879	148,876	65,276	43,231	29,793
1880	149,322	72,492	45,878	30,522
1881	165,524	76,868	59,793	33,081
(進級率)				
1876	100.0	23.5	13.6	5.9
1877	100.0	35.5	18.7	10.1
1878	100.0	39.7	23.5	14.1
1879	100.0	43.8	29.0	20.0
1880	100.0	48.5	30.7	20.4
1881	100.0	46.4	36.1	20.0

注(1)青森、愛知、三重、滋賀、大分の5県を対象とした。

(2)Cohort法による。

では、『文部省年報』(第4～13年報)中に等級別在籍者数を連続的に掲載している青森、愛知、三重、滋賀、大分の五県の学事年報によって、1876（明治9年）から1881（明治14）年までの入学者の進級状況を、コホート法によって明らかにしているのをこれを見ておきたい（表4）。<sup>6)</sup> なお表中、「I」は最下等の2つの級（標準修業年限合計1年、以下同じ）を合計したもの、「II」はその上の2つの級を合計したもの、等である。また、コホート法は、ある年のI年級在籍者を100名とすると、死亡、退学、転出、転入、原級留置、飛び級といった事態が全くないとすれば、翌年第II年級にはやはり100名の在籍者が存在すると仮定するものである。これを見ると、1876（明治9）年、第I年級在籍者のうち、第II年級進級者は27.5%にすぎず、さらにそのうち約半分しか第III年級に順

調に進級できず，さらにまたその半分しか第IV年級に順調に進学できない，第IV年（学制では下等1，2級）に達するのは全体の僅かに5.9%にすぎない。教育令期の1881（明治14）年，第I年級在籍者では，多少の改善が見られるが，それでも，I→IIの間に半数以上が脱落し，第IV年級に進級した者は20%にすぎない。このような進級率不振の最大要因は，退学と原級留置（試験による原級留置と試験を受けなかったことによる原級留置）である。この表からは，退学と原級留置を区分できないが，この時期の在級状況は，下級クラスを底辺としたピラミッド構造をなしており，このような構造は，先に述べたように退学者を主要因としているのであり，したがって，進級率不振の最大要因は退学にあったと思われる。

さて当該期，各府県の教則，試験規則は異なっており，かつ府県の分合もあったから，先の5県のうち，1881（明治14）年，敦賀郡と若狭3郡を福井県へ編入した滋賀県を除いた，府県の分合のなかった4県について，上記と同じ手法で県別に進級状況をまとめてみる（表5～8）。なお，改正教育令施行にともない，1881（明治11）年，上下等各8級制から上中等各6級，高等4級制に変更されているので，この年の前後の比較には注意を要する。なお，青森県では1878（明治11）年から1881（明治14）年の間は小学校10等級制を採っている。

まず，愛知県を見てみよう。まず実数で見てみると，母数となる第I年級の在籍者数が経年で落ち込み1881（明治14年）に飛躍的に増大しているが，いわゆる自由教育令から改正教育令といった政策動向，とくにその就学督促のあり方を反映しているものと見ることが出来る。進級率をみると1876（明治9）年入学者ではI→IIの進級率が24.2%，第III，IV年級の進級率がそれぞれ12.7%，7.3%となっているが，2年後の1878（明治11）年にはII～IVともそれぞれほぼ2倍の進級率になり，1881（明治14年）入学者では，第II年級への進級率がほぼ5割，第III年級が3割，第IV年級が2割という数値になっている。なお1880年入学者の進級率が格段に高いが，母数となる第I年級の実数がこの期間でもっとも少ないことに留意する必要がある。

次に，大分県をみてみよう。まず，この期間第I年級在学者の数は，3万人を前後して愛知県のように劇的な変動はない。進級率をみると，もっとも低いのが1876（明治9）年入学者で，第II，III，IV年級，それぞれ17.5%，11.4%，6.5%，これ以降，経年で徐々に進級率は増加するが，

表5 愛知県における進級状況(1876-1884年入学者) 表6 大分県における進級状況(1876-1885年入学者)

	I	II	III	IV		I	II	III	IV
(人数)					(人数)				
1876年	55,631	13,452	7,062	4,066	1876年	30,326	5,316	3,462	1,968
1877年	48,494	17,216	9,554	5,953	1877年	28,346	7,977	4,070	2,528
1878年	41,547	20,139	11,611	6,733	1878年	32,646	9,262	5,174	3,290
1879年	38,579	21,975	13,429	8,533	1879年	32,291	9,989	6,238	2,807
1880年	35,158	24,810	17,532	9,076	1880年	29,405	11,200	5,910	3,177
1881年	60,687	29,799	20,414	11,562	1881年	28,391	10,266	8,086	4,011
(進級率)					(進級率)				
1876年	100	24.2	12.7	7.3	1876年	100	17.5	11.4	6.5
1877年	100	35.5	19.7	12.3	1877年	100	28.1	14.4	8.9
1878年	100	48.5	27.9	16.2	1878年	100	28.4	15.8	10.1
1879年	100	57.0	34.8	22.1	1879年	100	30.9	19.3	8.7
1880年	100	70.6	49.9	25.8	1880年	100	38.1	20.1	10.8
1881年	100	49.1	33.6	19.1	1881年	100	36.2	28.5	14.1

文部省年報各年より作成

文部省年報各年より作成

表7 三重県における進級状況(1876-1886年入学者)

	I	II	III	IV
(人数)				
1876年	39,465	9,621	4,713	2,376
1877年	30,550	10,745	6,335	3,716
1878年	30,468	11,800	8,570	5,858
1879年	30,327	14,101	10,387	6,075
1880年	32,955	16,066	11,969	7,455
1881年	32,776	18,819	13,448	8,628
(進級率)				
1876年	100	24.4	11.9	6.0
1877年	100	35.2	20.7	12.2
1878年	100	38.7	28.1	19.2
1879年	100	46.5	34.3	20.0
1880年	100	48.8	36.3	22.6
1881年	100	57.4	41.0	26.3

文部省年報各年より作成

表8 青森県における進級状況(1876-1886年入学者)

	I	II	III	IV
(人数)				
1876年	12,689	2,654	1,852	787
1877年	15,135	6,051	3,125	1,510
1878年	13,266	6,095	3,753	2,166
1879年	12,235	6,864	4,382	2,794
1880年	14,101	7,722	4,233	2,449
1881年	12,572	8,244	5,757	3,415
(進級率)				
1876年	100	20.9	14.6	6.2
1877年	100	40.0	20.6	10.0
1878年	100	45.9	28.3	16.3
1879年	100	56.1	35.8	22.8
1880年	100	54.8	30.0	17.4
1881年	100	65.6	45.8	27.2

文部省年報各年より作成

6年後の1881(明治14)年入学者で、第II、III、IV年級それぞれ36.2%、28.5%、14.1%に過ぎず、たの3県と比較してどの階梯でももっとも低い。

さらに、大分県と三重県をみよう。両県とも、第I年級在学者の実数は三重県の1876年から翌年の9,000人程度の減少を除けば、顕著な増減傾向はみられない。進級率は全体に、青森県の方が若干高い数値を示しているが、その水準、経年の変化ともほぼ同様である。三重県を例にみておくと1876(明治9)年で第II、III、IV年級それぞれの進級率はそれぞれ24.4%、11.9%、6.0%で、年を経る毎に漸増し、1881(明治14)年では、第II、III、IV年級でそれぞれ57.4%、41.0%、26.3%と、第II年級へ6割近くが、第III年級へ4割強が、第IV年級へ約2割5分が順調に進級している。

4県を通じてみると、全体に、この期間、第I年級在学者に顕著な増加は見られず、かえって、愛知県のように、減少するところもあったが、進級率は次第に漸増する傾向にあった。また、II→III、III→IVのそれぞれの進級において、前者を母数とする進級比率も増加していつている。とはいえ、1881(明治14)年入学者に至っても、2年目の課程に順調に進級するものは、全体の3分の2(青森県)ないし3分の1(大分県)に過ぎず、3年目では28.5%(大分県)ないし45.8%(青森県)、4年目に至っては14.1%(大分県)ないし27.2%(青森県)という水準に過ぎなかった。逆に言うと、1年目の課程で全体の3分の1から3分の2が「脱落」し、2年目で5割強から7割強、3年目で7割から8割以上が「脱落」していたと見る事ができる。

「脱落」の原因は、先に述べたように、死亡、転出、といったものも考えられ、実際それもあつたであろうが、その数は限られたものであつたと思われる。考えられる最大の理由は、退学と等級制に付随していた原級留置であろう。仮に、進級できなかった者すべてが、出席不足や試験による原級留置きだったとして、彼らの多くは、再び原級で引き続き学習したであろうか。仲が指摘したように、また、「大概十歳前後」で入学し「十三四歳ニ至レハ商家ハ丁稚ニ農家ハ耕作ニ海浜ハ漁業ニ従事スルヲ以テ僅ニ一二年ヲシテ退校スルハ此一般ノ通常ナリ」(青森県年報『文部省第六年報』1878(明治11)年)、「村落ノ人民ハ姑息ノ愛情ト児童教育ノ不注意トニヨリ九歳若クハ十際ニ非サレハ就学セシメス就学ノ時期ヲ誤ル既ニ此ノ如シ而其児童ヲ駆役スルハ一日ヨリ甚シウシテ学級漸ク進ムニ暇ナク退学期既ニ迫レリ」(滋賀県年報『文部省第五年報』1877(明治10)年)な

ど学事関係者の報告を見れば、また既述の等級別在籍状況をみれば、その多くが退学したものと考えられる。

### Ⅲ 試験と原級留置

さて、等級制を維持する装置として「厳格さ」が強調され、「毫モ姑息ノ進級ヲセシムヘカラス」(「学制」実施にともなって出された「当今着手ノ順序」とされた進級試験による原級留置の実態はどうであったろうか。ここでは、試験による原級留置の実態、その「厳格さ」の程度を、数量的に把握しておく。といっても、全国的資料はなく、府県、各学校等の断片的資料を寄せ集めるしかないのだが、ここでは、文部省年報の各府県年報に断片的に掲載されている試験成績表を資料に検討を行い、あわせて、若干の個別の学校事例を検討する。

#### 1 東京府 (1887—1885)

まず、私学が相当な比率を有して存在していたという特殊な事情はあるが、東京府のものを見てみよう。1877(明治10)年から1885(明治18)年の9年間の半年毎の進級試験による進級状況を年度毎にまとめたのが表9—1である。(なお以下では、原則として、各表を含め、進級試験を受験しなかったものを「不受験」者、試験の合格を「及第」、試験の不合格を「落第」、不受験、受験に関わらず進級できずに原級に留め置かれる場合を「原級留置」、試験不合格による原級留置を「試験による留置」と表記する)。

表9—1を見ると、1877(明治10)年から1879(明治12)年までは、落第率は3ないし4%台、1880(明治13)年に16%と突如高くなり、その後5%~7%台で推移している。この間東京府では、試験規則が、1877年、1878年、1880年、1882年、と改正されており、例えば、合格基準をみると、1877年では定点の3分の1超過、1878年では2分の1超過、1882年では6割以上などと変化している。1880(明治13)年の試験及落率の変化は、試験の実施責任者たる試験掛を各校の「教頭」から選挙することとし、試験を厳格に行ったことが大きな要因と考えられる。なお、1882(明治15)年の試験規定(ただし後期試験より適用)では、試験の実施責任者は各校の「首座教員」とされた。さて、1880(明治13)年を除くと、試験の及第率は92.2%から96.7%、したがって試験の落第率は7.8%から3.1%である。現行の40人学級でいえば1人から3人が不合格といった計算になり、厳格な試験による進級というイメージからは、やや遠い数値であると思われる。ただし、母数は在籍生徒総数ではなく受験者であり、在籍生徒のうち不受験者がほぼ15%から20%のスケールで存在する。不受験者は当然原級留置となるから、生徒総数に対する原級留置率は、ほぼ20%から30%にのぼっている。試験による原級留置率は、不受験による原級留置よりも相当に少なく、1878、9(明治11、2)年で原級留置全体のほぼ15%、1881(明治14)年以降ではほぼ25%をしめるに過ぎない。

ただし、この数値は、各等級毎の偏りを無視した数値である。後に見るように、最下等級の在籍者はずっとも多く、かつ、その不受験率は、他の等級に比して格段に高い。試験規定をみると、1878(明治11)年のものには「下等八級生徒ニシテ定期ノ試験ヲ受クルコト能ハサル生徒ノ外ハ毎級必ス定期ノ試験ヲ受クヘキモノトス」<sup>7)</sup>、1882(明治15)年には「定期試業ハ初等科六級及ヒ一期中三ヶ月以上欠席ノ生徒ニシテ試業ヲ受クルコト能ハサルモノノ外ハ毎級必ス試業スヘシ」<sup>8)</sup>とあり、最下等級の生徒の不受験をいわば公認している。このことの背景には、入学時期が一定しておらず、学期途中で五月雨式に入学して最下等級クラスに配置され、予定されている修業期間を待たずに進級試験を迎える生徒が多数存在していたことがあると思われる。1882(明治15)年後期試

表9-1 公立小学校生徒の試験による進級状況 (東京府 1887-1885年)

	生徒総数(人)	受験者(人)	及第(人)	落第(人)	不受験者(人)		
1877年	—	27,490	26,298	1,192	—		
1878年	38,075	31,856	30,793	1,063	6,217		
1879年	39,476	33,093	32,059	1,034	6,383		
1880年	41,552	33,221	37,870	5,351	8,331		
1881年	41,263	32,597	30,041	2,556	8,666		
1882年	60,638	49,446	45,784	3,662	11,173		
1883年	52,972	44,862	42,232	2,611	8,110		
1884年	62,930	53,677	50,356	3,321	9,253		
1885年	65,453	54,010	50,602	3,408	11,443		
			及第率(%)	落第率(%)	不受験率(%)	試験による留置率(%)	原級留置率(%)
1877年			95.7	4.3	—	—	—
1878年			96.7	3.3	16.3	2.8	19.1
1879年			96.9	3.1	16.2	2.6	18.8
1880年			83.9	16.1	20.0	12.9	32.9
1881年			92.2	7.8	21.0	6.2	27.2
1882年			92.6	7.4	18.4	6.0	24.5
1883年			94.1	5.8	15.3	4.9	20.2
1884年			93.8	6.2	14.7	5.3	20.0
1885年			93.7	6.3	17.5	5.2	22.7

文部省年報各年より作成

\*年2回の進級試験の総計。1881年前期までは、簡易科も含む。1881年後期以降は、初等科、中等科、高等科の総計。1881年前期は簡易科と尋常科、後期は初等、中等、高等と制度が変わっているが、これを総計してある。なお及第率・落第率の母数は受験者数、それ以外の比率の母数は生徒総数である(以下の表でも同様)。

表9-2 公立小学校生徒の試験による進級状況 (東京府 1883年) 一下等6級を除く

	生徒総数(人)	受験者(人)	及第(人)	落第(人)	不受験者(人)		
1883年	40,833	38,082	35,729	2,354	2,751		
1884年	49,590	46,058	43,027	3,013	3,550		
1885年	54,276	47,599	44,503	3,099	6,678		
			及第率(%)	落第率(%)	不受験率(%)	試験による留置率(%)	原級留置率(%)
1883年			93.8	6.2	6.7	5.8	12.5
1884年			93.4	6.5	7.2	6.1	13.2
1885年			93.5	6.5	12.3	5.7	18.0

文部省年報各年より作成

試験以降は、等級別の生徒総数、受験者等が掲載されているので、1883年(明治16)から1885(明治18)年の最下級の第6級を除いた不受験者率等を求めてみると、表9-2のようになる。これを表9-1の該当年と比較すると、及第率、落第率、試験による留置率にさほどの変化はないが、不受験率と原級留置率は、とくに1883、4(明治16、7)年で著しく低下することがわかる。両年で原級留置率は、12%ないし13%台という水準であり、試験による留置率と不受験による留置率がほぼ1:1という割合になる。1885(明治18年)年でも、ほぼ1:2である。こうした最下等級の特殊性は、試験規定からみて、これ以前の試験と進級にも該当することが推察される。したがって、最下等級を除けば、原級留置率、不受験率はともに表9-1よりも低い値となり、不受験による留置率と試験による留置率の比較では、前者の比重が下がるものと思われる。

次に、内訳を見みてみよう。まず簡易科と尋常科を対比してみる。学期後期、当時の就学実態

に合わせて尋常小学校よりも教育課程の程度を落し、修業年限を短縮した教則が各府県で作られた。文部省はこれの殆どすべてを認可したが、簡易科はその一種である。1879（明治12）年から明1882（明治15年）年前期までの統計があるが、ここでは1881（明治）年のものを表にまとめておく（表9-3）。これを見ると、試験の及落率では、尋常科と簡易科の較差はさほどなく殆ど変わらないといってよい。差異があるのは受験率で、簡易科の受験者は全体の70%程度にすぎず、尋常科全体の不受験率が16.1%であるのに対してこれの2倍にもあたる31.3%が受験をしていない。

さらに、1883（明治16）年から1885（明治18）年の等級別、及び男女別の状況を表9-4-1, 2, 3, 表9-5-1, 2, 3にまとめた。

まず等級別の状況を見ると、初等科6級の不受験率が格段に高い。これについてはさきにふれた。まず不受験率率をみてみよう。たとえば1883（明治16年）では、初等科5級で8.8%、以下等級が上がる毎に全体として漸減している。この傾向は1884（明治17）年も、数値はやや高いが1885（明治18）年も同様である。試験の落第率は、各年を通じて初等科で第6級を除けばほぼ7%程度、中等、上等ではこれよりやや低くなる傾向が見られる。また、初等科5級以上では、試験落第による原級留置と、不受験による原級留置とがほぼ同率となっている。なお、1884（明治17年）の文部省年報中の東京府学事年報には、在学期間は概して家産中等以上の者は6-8年、中等以下の者は僅々3, 4年という記述がある。

次に男女別の差異をみてみよう。表9-3, および表9-5-1から3を見てわかるように、実数では較差が見られたが、比率においては、男女の間に顕著な差異は見いだせない。

以上、東京では、この時期の原級留置には、簡易科では落第よりも不受験、及び既述した不受験の要因に多く関わり、全体では最下等級クラスを除けば、不受験と試験による落第が同程度関わっていたと見られる。

表9-3 試験による進級状況（東京府，前後期の合計，1881年）

	生徒総数(人)	受験者(人)	及第(人)	落第(人)	不受験者(人)		
尋常男子科	16,423	13,867	12,772	1,098	2,556		
尋常女子科	11,440	9,498	8,660	838	1,942		
尋常科計	27,863	23,365	21,432	1,936	4,498		
簡易科(男)	8,438	5,873	5,491	382	2,565		
簡易科(女)	4,962	3,359	3,118	241	1,603		
簡易科計	13,400	9,232	8,609	623	4,168		
総計	41,263	32,597	30,041	2,556	8,666		
			及第率(%)	落第率(%)	不受験率(%)	試験による留置率(%)	原級留置率(%)
尋常男子科			92.1	7.9	15.6	6.7	22.2
尋常女子科			91.2	8.8	17.0	7.3	24.3
尋常科計			91.7	8.3	16.1	6.9	23.1
簡易科(男)			93.5	6.5	30.4	4.5	34.9
簡易科(女)			92.8	7.2	32.3	4.9	37.2
簡易科計			93.3	6.7	31.1	4.6	35.8
総計			92.2	7.8	21.0	6.2	27.2

文部省第9年報より作成

表9-4-1 公立小学校生徒の試験による進級状況(東京府, 1883年前後期計) 一等級別

		生徒総数(A)	受験者(B)	及第(C)	落第(D)	不受験者(E)		
初等科	6級	12,139	6,780	6,504	278	5,359		
	5級	8,013	7,310	6,764	546	703		
	4級	7,039	6,516	5,969	547	523		
	3級	5,105	4,770	4,431	339	335		
	2級	4,582	4,278	3,993	285	304		
	1級	4,392	4,124	3,885	238	268		
中等科	6級	3,623	3,394	3,207	187	229		
	5級	2,535	2,412	2,336	76	123		
	4級	1,722	1,634	1,551	83	88		
	3級	1,219	1,143	1,123	20	76		
	2級	834	804	794	10	30		
	1級	664	640	637	3	24		
高等科	4級	479	460	449	13	19		
	3級	393	381	377	4	12		
	2級	186	181	178	3	5		
	1級	47	35	35	0	12		
初等科計		41,270	33,778	31,547	2,231	7,492		
中等科計		10,597	10,027	9,648	370	570		
高等科計		1,105	1,057	1,037	10	48		
総計		52,972	44,862	42,232	2,611	8,110		
				及第率(%)	落第率(%)	不受験率(%)	試験による留置率(%)	原級留置率(%)
初等科	6級			95.9	4.1	44.1	2.3	46.4
	5級			92.5	7.5	8.8	6.8	15.6
	4級			91.6	8.4	7.4	7.8	15.2
	3級			92.9	7.1	6.6	6.6	13.2
	2級			93.3	6.7	6.6	6.2	12.9
	1級			94.2	5.8	6.1	5.4	11.5
中等科	6級			94.5	5.5	6.3	5.2	11.5
	5級			96.8	3.2	4.9	3.0	7.9
	4級			94.9	5.1	5.1	4.8	9.9
	3級			98.3	1.7	6.2	1.6	7.9
	2級			98.8	1.2	3.6	1.2	4.8
	1級			99.5	0.5	3.6	0.5	4.1
高等科	4級			97.6	2.8	4.0	2.7	6.7
	3級			99.0	1.0	3.1	1.0	4.1
	2級			98.3	1.7	2.7	1.6	4.3
	1級			100.0	0.0	25.5	0.0	25.5
初等科計				93.4	6.6	18.2	5.4	23.6
中等科計				96.2	3.7	5.4	3.5	8.9
高等科計				98.1	0.9	4.3	0.9	5.2
総計				94.1	5.8	15.3	4.9	20.2

文部省第11年報より作成

表9-4-2 公立小学校生徒の試験による進級状況（東京府，1884年前後期計）—等級別

		生徒総数(人)	受験者(人)	及第(人)	落第(人)	不受験者(人)		
初等科	6級	13,340	7,637	7,329	308	5,703		
	5級	9,031	8,148	7,529	601	901		
	4級	8,190	7,590	7,010	580	600		
	3級	7,262	6,751	6,260	491	511		
	2級	6,066	5,651	5,272	379	415		
	1級	4,584	4,271	3,933	338	313		
中等科	6級	3,727	3,461	3,229	232	266		
	5級	3,144	2,949	2,774	175	195		
	4級	2,465	2,325	2,216	109	140		
	3級	1,794	1,718	1,650	68	76		
	2級	1,153	1,095	1,083	12	58		
	1級	814	781	768	13	33		
高等科	4級	467	452	447	5	15		
	3級	375	366	361	5	9		
	2級	291	278	276	2	13		
	1級	227	222	219	3	5		
初等科計		48,473	40,030	37,333	2,697	8,443		
中等科計		13,097	12,329	11,720	609	768		
高等科計		1,360	1,318	1,303	15	42		
総計		62,930	53,677	50,356	3,321	9,253		
				及第率(%)	落第率(%)	不受験率(%)	試験による留置率(%)	原級留置率(%)
初等科	6級			96.0	4.0	42.8	2.3	45.1
	5級			92.4	7.4	10.0	6.7	16.6
	4級			92.4	7.6	7.3	7.1	14.4
	3級			92.7	7.3	7.0	6.8	13.8
	2級			93.3	6.7	6.8	6.2	13.1
	1級			92.1	7.9	6.8	7.4	14.2
中等科	6級			93.3	6.7	7.1	6.2	13.4
	5級			94.1	5.9	6.2	5.6	11.8
	4級			95.3	4.7	5.7	4.7	10.1
	3級			96.0	4.0	4.2	3.8	8.0
	2級			98.9	1.1	5.0	1.0	6.1
	1級			98.3	1.7	4.1	1.6	5.7
高等科	4級			98.9	1.1	3.2	1.1	4.3
	3級			98.6	1.4	2.4	1.3	3.7
	2級			99.3	0.7	4.5	0.7	5.2
	1級			98.6	1.4	2.2	1.3	3.5
初等科計				93.3	6.7	17.4	5.6	23.0
中等科計				95.1	4.9	5.9	4.6	10.5
高等科計				98.9	1.1	3.1	1.1	4.2
総計				93.8	6.2	14.7	5.3	20.0

文部省第12年報より作成

表9-4-3 公立小学校生徒の試験による進級状況(東京府, 1885年前後期計) 一等級別

		生徒総数(人)	受験者(人)	及第(人)	落第(人)	不受験者(人)		
初等科	6級	11,176	6,411	6,101	310	4,765		
	5級	8,786	7,301	6,751	552	1,485		
	4級	8,274	7,201	6,683	518	1,076		
	3級	7,866	6,871	6,344	527	995		
	2級	6,736	5,932	5,493	439	804		
	1級	5,847	5,075	4,726	349	770		
中等科	6級	4,578	4,090	3,792	298	488		
	5級	3,242	2,893	2,738	155	349		
	4級	2,591	2,320	2,204	116	271		
	3級	2,030	1,844	1,758	86	186		
	2級	1,601	1,487	1,467	20	114		
	1級	1,152	1,074	1,063	11	78		
高等科	4級	633	602	538	15	31		
	3級	407	394	385	9	13		
	2級	284	274	271	3	10		
	1級	249	241	240	1	8		
初等科計		48,686	38,791	36,096	2,695	9,895		
中等科計		15,194	13,708	13,022	686	1,486		
高等科計		1,573	1,511	1,484	27	62		
総計		65,453	54,010	50,602	3,408	11,443		
				及第率(%)	落第率(%)	不受験率(%)	試験による留置率(%)	原級留置率(%)
初等科	6級			95.2	4.8	42.6	2.8	45.4
	5級			92.5	7.6	16.9	6.3	23.2
	4級			92.8	7.2	13.0	6.3	19.3
	3級			92.3	7.7	12.6	6.7	19.3
	2級			92.6	7.4	11.9	6.5	18.5
	1級			93.1	6.9	13.2	6.0	19.1
中等科	6級			92.7	7.3	10.7	6.5	17.2
	5級			94.6	5.4	10.8	4.8	15.5
	4級			95.0	5.0	10.5	4.5	14.9
	3級			95.3	4.7	9.2	4.2	13.4
	2級			98.7	1.3	7.1	1.2	8.4
	1級			99.0	1.0	6.8	1.0	7.7
高等科	4級			97.7	2.5	4.9	2.4	7.3
	3級			97.7	2.3	3.2	2.2	5.4
	2級			98.9	1.1	3.5	1.1	4.6
	1級			99.6	0.4	3.2	0.4	3.6
初等科計				93.1	6.9	20.3	5.5	25.9
中等科計				95.0	5.0	9.8	4.5	14.3
高等科計				98.2	1.8	3.9	1.7	5.7
総計				93.7	6.3	17.5	5.2	22.7

文部省第13年報より作成

表9-5-1 公立小学校生徒の試験による進級状況（東京府，1883年前後期計）—男女別

		人数（人）					比率（％）					
		生徒総数	受験者	及第	落第	不受験者	及第率	落第率	不受験率	試験による留置率	原級留置率	
初等科	6級(男)	7,164	3,999	3,846	155	3,165	96.2	3.9	44.2	2.2	46.3	
	6級(女)	4,975	2,781	2,658	123	2,194	95.6	4.4	44.1	2.5	46.6	
	5級(男)	4,766	4,353	4,043	310	413	92.9	7.1	8.7	6.5	15.2	
	5級(女)	3,247	2,957	2,721	236	290	92.0	8.0	8.9	7.3	16.2	
	4級(男)	4,169	3,873	3,554	319	296	91.8	8.2	7.1	7.7	14.8	
	4級(女)	2,870	2,643	2,415	228	227	91.4	8.6	7.9	7.9	15.9	
	3級(男)	3,094	2,911	2,697	214	183	92.6	7.4	5.9	6.9	12.8	
	3級(女)	2,011	1,859	1,734	125	152	93.3	6.7	7.6	6.2	13.8	
	2級(男)	2,781	2,599	2,430	169	182	93.5	6.5	6.5	6.1	12.6	
	2級(女)	1,801	1,679	1,563	116	122	93.1	6.9	6.8	6.4	13.2	
	1級(男)	2,693	2,549	2,401	147	144	94.2	5.8	5.3	5.5	10.8	
	1級(女)	1,699	1,575	1,484	91	124	94.2	5.8	7.3	5.4	12.7	
	男計	24,667	20,284	18,972	1,312	4,383	93.5	6.5	17.8	5.3	23.1	
	女計	16,603	13,494	12,575	919	3,109	93.2	6.8	18.7	5.5	24.3	
中等科	6級(男)	2,217	2,093	1,997	96	124	95.4	4.6	5.6	4.3	9.9	
	6級(女)	1,406	1,301	1,210	91	105	93.0	7.0	7.5	6.5	13.9	
	5級(男)	1,640	1,574	1,522	52	66	96.7	3.3	4.0	3.2	7.2	
	5級(女)	895	838	814	24	57	97.1	2.9	6.4	2.7	9.1	
	4級(男)	1,122	1,059	1,011	48	63	95.5	4.5	5.6	4.3	9.9	
	4級(女)	600	575	540	35	25	93.9	6.1	4.2	5.8	10.0	
	3級(男)	773	736	725	11	37	98.5	1.5	4.8	1.4	6.2	
	3級(女)	446	407	398	9	39	97.8	2.2	8.7	2.0	10.8	
	2級(男)	528	509	504	5	19	99.0	1.0	3.6	0.9	4.5	
	2級(女)	306	295	290	5	11	98.3	1.7	3.6	1.6	5.2	
	1級(男)	398	384	382	2	14	99.5	0.5	3.5	0.5	4.0	
	1級(女)	266	256	255	1	10	99.6	0.4	3.8	0.4	4.1	
	男計	6,678	3,355	6,141	214	323	96.6	3.4	4.8	3.2	8.0	
	女計	3,919	3,672	3,507	156	247	95.5	4.2	6.3	4.0	10.3	
高等科	4級(男)	304	295	291	4	9	98.6	1.4	3.0	1.3	4.3	
	4級(女)	175	165	158	9	10	95.8	5.5	5.7	5.1	10.9	
	3級(男)	265	261	259	2	4	99.2	0.8	1.5	0.8	2.3	
	3級(女)	128	120	118	2	8	98.3	1.7	6.3	1.6	7.8	
	2級(男)	118	114	112	2	4	98.2	1.8	3.4	1.7	5.1	
	2級(女)	68	67	66	1	1	98.5	1.5	1.5	1.5	2.9	
	1級(男)	40	28	28	0	12	100.0	0.0	30.0	0.0	30.0	
	1級(女)	7	7	7	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		男計	727	698	690	8	29	98.9	1.1	4.0	1.1	5.1
		女計	378	359	347	2	19	96.7	0.6	5.0	0.5	5.6
男計		32,072	27,337	25,803	1,534	4,735	94.4	5.6	14.8	4.8	19.5	
女計		20,900	17,525	16,429	1,077	3,375	93.7	6.1	16.1	5.2	21.3	

文部省第11年報より作成

表9-5-2 公立小学校生徒の試験による進級状況(東京都, 1884前後期計) - 男女別

		人数(人)					比率(%)					
		生徒総数	受験者	及第	落第	不受験者	及第率	落第率	不受験率	試験による留置率	原級留置率	
初等科	6級(男)	7,792	4,380	4,190	190	3,412	95.7	4.3	43.8	2.4	46.2	
	6級(女)	5,548	3,257	3,139	118	2,291	96.4	3.6	41.3	2.1	43.4	
	5級(男)	5,214	4,720	4,342	360	512	92.0	7.6	9.8	6.9	16.7	
	5級(女)	3,817	3,428	3,187	241	389	93.0	7.0	10.2	6.3	16.5	
	4級(男)	4,860	4,534	4,201	333	326	92.7	7.3	6.7	6.9	13.6	
	4級(女)	3,330	3,056	2,809	247	274	91.9	8.1	8.2	7.4	15.6	
	3級(男)	4,464	4,159	3,860	299	305	92.8	7.2	6.8	6.7	13.5	
	3級(女)	2,798	2,592	2,400	192	206	92.6	7.4	7.4	6.9	14.2	
	2級(男)	3,727	3,490	3,278	212	237	93.9	6.1	6.4	5.7	12.0	
	2級(女)	2,339	2,161	1,994	167	178	92.3	7.7	7.6	7.1	14.7	
	1級(男)	2,850	2,674	2,459	215	176	92.0	8.0	6.2	7.5	13.7	
	1級(女)	1,734	1,597	1,474	123	137	92.3	7.7	7.9	7.1	15.0	
		男計	28,907	23,939	22,300	1,609	4,968	93.3	6.7	17.2	5.6	22.8
	女計	19,566	16,091	15,003	1,088	3,475	93.2	6.8	17.8	5.6	23.3	
中等科	6級(男)	2,313	2,171	2,044	127	142	94.2	5.8	6.1	5.5	11.6	
	6級(女)	1,414	1,290	1,185	105	124	91.1	8.1	8.8	7.4	16.2	
	5級(男)	2,018	1,903	1,812	91	115	95.2	4.8	5.7	4.5	10.2	
	5級(女)	1,126	1,046	962	84	80	92.0	8.0	7.1	7.5	14.6	
	4級(男)	1,602	1,523	1,457	66	79	95.7	4.3	4.9	4.1	9.1	
	4級(女)	863	802	759	43	61	94.6	5.4	7.1	5.0	12.1	
	3級(男)	1,167	1,130	1,092	38	37	96.6	3.4	3.2	3.3	6.4	
	3級(女)	627	588	558	30	39	94.9	5.1	6.2	4.8	11.0	
	2級(男)	798	761	752	9	37	98.8	1.2	4.6	1.1	5.8	
	2級(女)	355	334	331	3	21	99.1	0.9	5.9	0.8	6.8	
	1級(男)	544	521	511	10	23	98.1	1.9	4.2	1.8	6.1	
	1級(女)	270	260	257	3	10	98.8	1.2	3.7	1.1	4.8	
		男計	8,442	8,009	7,668	341	433	95.7	4.3	5.1	4.0	9.2
	女計	4,655	4,320	4,052	268	335	93.8	6.2	7.2	5.8	13.0	
高等科	4級(男)	298	290	285	5	8	98.3	1.7	2.7	1.7	4.4	
	4級(女)	169	162	162	0	7	100.0	0.0	4.1	0.0	4.1	
	3級(男)	232	227	226	1	5	99.6	0.4	2.2	0.4	2.6	
	3級(女)	143	139	135	4	4	97.1	2.9	2.8	2.8	5.6	
	2級(男)	181	176	174	2	5	98.9	1.1	2.8	1.1	3.9	
	2級(女)	110	102	102	0	8	100.0	0.0	7.3	0.0	7.3	
	1級(男)	146	143	140	3	3	97.9	2.1	2.1	2.1	4.1	
	1級(女)	81	79	79	0	2	100.0	0.0	2.5	0.0	2.5	
		男計	857	836	825	11	21	98.7	1.3	2.5	1.3	3.7
		女計	503	482	478	4	21	99.2	0.8	4.2	0.8	5.0
男計		38,206	32,784	30,823	1,961	5,422	94.0	6.0	14.2	5.1	19.3	
女計		24,724	20,893	19,533	1,360	3,831	93.5	6.5	15.5	5.5	21.0	

文部省第12年報より作成

表9-5-3 公立小学校生徒の試験による進級状況（東京府，1885年前後期計）一男女別

		人数(人)					比率(%)				
		生徒総数	受験者	及第	落第	不受験者	及第率	落第率	不受験率	試験による留置率	原級留置率
初等科	6級(男)	6,512	3,724	3,535	189	2,788	94.9	5.1	42.8	2.9	45.7
	6級(女)	4,664	2,687	2,566	121	1,977	95.5	4.5	42.4	2.6	45.0
	5級(男)	5,165	4,327	3,998	329	838	92.4	7.6	16.2	6.4	22.6
	5級(女)	3,621	2,974	2,753	223	647	92.6	7.5	17.9	6.2	24.0
	4級(男)	4,819	4,208	3,920	288	611	93.2	6.8	12.7	6.0	18.7
	4級(女)	3,455	2,993	2,763	230	465	92.3	7.7	13.5	6.7	20.1
	3級(男)	4,657	4,132	3,820	312	525	92.4	7.6	11.3	6.7	18.0
	3級(女)	3,209	2,739	2,524	215	470	92.2	7.8	14.6	6.7	21.3
	2級(男)	4,148	3,690	3,414	276	458	92.5	7.5	11.0	6.7	17.7
	2級(女)	2,588	2,242	2,079	163	346	92.7	7.3	13.4	6.3	19.7
	1級(男)	3,619	3,200	2,991	209	417	93.5	6.5	11.5	5.8	17.3
	1級(女)	2,228	1,875	1,735	140	353	92.5	7.5	15.8	6.3	22.1
	男計	28,918	23,281	21,678	1,603	5,637	93.1	6.9	19.5	5.5	25.0
	女計	19,768	15,510	14,418	1,092	4,258	93.0	7.0	21.5	5.5	27.1
中等科	6級(男)	2,926	2,653	2,494	159	273	94.0	6.0	9.3	5.4	14.8
	6級(女)	1,652	1,437	1,298	139	215	90.3	9.7	13.0	8.4	21.4
	5級(男)	2,057	1,857	1,763	94	200	94.9	5.1	9.7	4.6	14.3
	5級(女)	1,185	1,036	975	61	149	94.1	5.9	12.6	5.1	17.7
	4級(男)	1,716	1,560	1,492	68	156	95.6	4.4	9.1	4.0	13.1
	4級(女)	875	760	712	48	115	93.7	6.3	13.1	5.5	18.6
	3級(男)	1,379	1,266	1,209	57	113	95.5	4.5	8.2	4.1	12.3
	3級(女)	651	578	549	29	73	95.0	5.0	11.2	4.5	15.7
	2級(男)	1,070	995	981	14	75	98.6	1.4	7.0	1.3	8.3
	2級(女)	531	492	486	6	39	98.8	1.2	7.3	1.1	8.5
	1級(男)	786	736	729	7	50	99.0	1.0	6.4	0.9	7.3
	1級(女)	366	338	334	4	28	98.8	1.2	7.7	1.1	8.7
	男計	9,934	9,067	8,668	399	867	95.6	4.4	8.7	4.0	12.7
	女計	5,260	4,641	4,354	287	619	93.8	6.2	11.8	5.5	17.2
高等科	4級(男)	411	396	387	9	15	97.7	2.3	3.6	2.2	5.8
	4級(女)	222	206	201	6	16	97.6	2.9	7.2	2.7	9.9
	3級(男)	265	256	248	8	9	96.9	3.1	3.4	3.0	6.4
	3級(女)	142	138	137	1	4	99.3	0.7	2.8	0.7	3.5
	2級(男)	173	168	167	1	5	99.4	0.6	2.9	0.6	3.5
	2級(女)	111	106	104	2	5	98.1	1.9	4.5	1.8	6.3
	1級(男)	148	143	142	1	5	99.3	0.7	3.4	0.7	4.1
	1級(女)	101	98	98	0	3	100.0	0.0	3.0	0.0	3.0
	男計	997	936	944	19	34	98.0	2.0	3.4	1.9	5.3
	女計	576	548	540	8	28	98.5	1.5	4.9	1.4	6.3
男計	39,849	33,311	31,290	2,021	6,538	93.9	6.1	16.4	5.1	21.5	
女計	25,604	20,699	19,312	1,387	4,905	93.3	6.7	19.2	5.4	24.6	

文部省第13年報より作成

## 2 山梨県 (1874)

次に、他府県の状況も見ておきたい。学制期初期の試験統計は、文部年報にはほとんどない。山梨県の事例が唯一とっていい(表10)。下等7, 8級の進級試験成績であるが落第率は下等8級で3.4%, 下等7級で8.8%, 下等7級の方が上回っているが、両者ともさほど高い数値ではない。

## 3 神奈川県 (1876—1880)

学制期後期の資料として、神奈川県の1876(明治9)年から1880年(明治13)年までを、表11—1から表11—3に掲げた。1876(明治9)年から、1878(明治11)年までの5回の試験を通じて、落第率は19.4%→15.3%→15.9%→17.4%→18.4%と15%~20%の間で推移している。生徒40人のうち6人から8人が落第するのであるから、決して低い数値ではない。1877(明治10)年及び翌年の、等級別の状況をみると、落第率は、下等6級ないし5級でもっとも高く、1877(明治10)年春と1878(明治11)年では25%を超える。これをピークとして、下級、上級それぞれに向かって漸減している。この時期、下等6, 5級ないし4級で、教育内容が生徒にとって難しいなど、何らかの学修上の困難が存在したことを予想させる。

次に、試験対象者となる試験毎の生徒数が分からないので、就学者数、日々出席生徒平均数をとって、これに対する受験者数を1879(明治12)年で見ると、春期試験では就学者数(49,787人)に対する受験者数(34,367人)の比率は69%, 日々出席生徒平均数(35,452人)に対してはほぼ100%となっている。ただし、1876(明治9)年から1880(明治13)年にかけて、就学者数はほぼ5万人程度で推移しているのに対し、出席率は1877(明治10)年の40,438人から低下していることには留意しておかなくてはならないであろう。さて、神奈川県の事例でもっとも注目されるのは、1880(明治13)年における試験及第者の急激な伸びとその量である。春期試験では、及第生は前年の秋期試験の及第生からほぼ8,000人も増加して3,200人以上にも及び、日々生徒出席数をも上回る数になっている。受験者数が不明なので確かなことは言えないが、日々出席生徒数を上回る数の生徒が受験し、その殆どが合格したのではないかと思われる(表11—3)。文部省年報所収の神奈川県年報では、この原因を、この年より教則、試験法等を各校の裁量に委ねたため、「父兄ノ甘心ヲ得ンカ為メ徒ラニ鄙賤ノ教則ヲ編成シ試験ニ際シテモ或ハ其評点ヲ寛恕シ冒進ヲ競フ等種々ノ弊害ヲ醸出セリ是其本年ニ至リ及第生ノ前年ニ超過スル所以ナリ」と説明している。府県の小学教則、試験規則は存在するものの、実際の運用は、学校毎にかなり幅をもって運用されていたのである。こうした傾向は、既述した学制期後期の府県小学教則の「自由化」傾向、からいわゆる「自由教育令」の時代、他県でも見られたようで、例えば、岩手県では「従来小学校生徒ノ試業ハ定期臨時共ニ専ラ之ヲ教員学務委員ニ任セシメテ或ハ其生徒ノ学力不十分ナル者アリ又甚キニ至リテハ授業僅ニ二三ヶ月ニシテ臨時之ヲ試験スル等其弊往々之アリ」<sup>32)</sup> といった事態も生

表10 試験による進級状況(山梨県、第43番中学区、1874年)

	生徒数(人)	及第(人)	落第(人)
8級	3,081	2,975	106
7級	1,081	986	95
		及第率(%)	落第率(%)
8級		96.6	3.4
7級		91.2	8.8

文部省第2年報より作成

表11—1 試験による進級状況(神奈川県、1876年)

	就学人員(人)	受験者(人)	及第(人)	落第(人)
秋試	51,487	27,141	21,880	5,261
			及第率(%)	落第率(%)
秋試			80.6	19.4

文部省第4年報より作成

ニ専ラ之ヲ教員学務委員ニ任セシメテ或ハ其生徒ノ学力不十分ナル者アリ又甚キニ至リテハ授業僅ニ二三ヶ月ニシテ臨時之ヲ試験スル等其弊往々之アリ」<sup>32)</sup> といった事態も生

起していた。

表11-2 試験による進級状況(神奈川県, 1877, 1878年)

	明治10年春			明治10年秋			明治11年春			明治11年秋		
	受験者数(A)	及第(A)	落第(A)									
下等8級	8,063	7,147	916	7,478	6,784	694	5,922	5,185	737	6,207	5,461	746
下等7級	7,019	5,770	1,249	5,359	5,049	310	7,381	5,857	1,524	5,914	4,592	1,322
下等6級	6,200	4,626	1,574	4,723	4,071	652	6,313	4,559	1,754	6,103	4,497	1,606
下等5級	4,831	4,057	774	4,448	3,825	623	4,262	3,598	664	1,320	3,291	1,029
下等4級	3,088	2,836	252	3,202	2,812	390	3,484	3,012	472	3,115	2,727	388
下等3級	1,942	1,754	188	2,198	1,943	255	2,518	2,213	305	2,593	2,184	409
下等2級	1,077	992	85	1,310	1,193	117	1,657	1,462	195	1,836	1,622	214
下等1級	503	489	14	804	734	70	1,001	824	177	1,143	930	213
上等8級	291	282	9	356	342	14	553	518	35	641	603	38
上等7級	107	103	4	192	190	2	315	305	10	400	356	44
上等6級	21	21	0	99	97	2	166	163	3	227	216	11
上等5級	9	9	0	44	43	1	85	74	11	139	126	13
上等4級	10	10	0	8	8	0	53	52	1	81	80	1
上等3級	3	3	0	3	3	0	37	37	0	34	37	0
上等2級	6	6	0	1	1	0	14	14	0	37	34	0
上等1級	6	6	0	4	4	0	9	9	0	40	37	3
計	33,176	28,111	5,065	32,228	27,098	5,130	33,770	27,882	5,888	32,830	26,793	6,037
		及第率(%)	落第率(%)									
下等8級		88.6	11.4		90.7	9.3		87.6	12.4		88.0	12.0
下等7級		82.2	17.8		94.2	5.8		79.4	20.6		77.6	22.4
下等6級		74.6	25.4		86.2	13.8		72.2	27.8		73.7	26.3
下等5級		84.0	16.0		86.0	14.0		84.4	15.6		76.2	23.8
下等4級		91.8	8.2		87.8	12.2		86.5	13.5		87.5	12.5
下等3級		90.3	9.7		88.4	11.6		87.9	12.1		84.2	15.8
下等2級		92.1	7.9		91.1	8.9		88.2	11.8		88.3	11.7
下等1級		97.2	2.8		91.3	8.7		82.3	17.7		81.4	18.6
上等8級		96.9	3.1		96.1	3.9		93.7	6.3		94.1	5.9
上等7級		96.3	3.7		99.0	1.0		96.8	3.2		89.0	11.0
上等6級		100.0	0.0		98.0	2.0		98.2	1.8		95.2	4.8
上等5級		100.0	0.0		97.7	2.3		87.1	12.9		90.6	9.4
上等4級		100.0	0.0		100.0	0.0		98.1	1.9		98.8	1.2
上等3級		100.0	0.0		100.0	0.0		100.0	0.0		108.8	0.0
上等2級		100.0	0.0		100.0	0.0		100.0	0.0		91.9	0.0
上等1級		100.0	0.0		100.0	0.0		100.0	0.0		92.5	7.5
計		84.7	15.3		84.1	0.2		82.6	17.4		81.6	18.4

文部省第5年報および第6年報より作成

表11-3 試験による進級状況(神奈川県, 1879, 1880年)

		就学者	日々出席平均数	受験者数	及第生	受賞生
1879年	春期試験	49,787	35,452	34,367	25,408	7,086
	秋期試験	—	—	31,367	24,413	958
1880年	春期試験	51,318	32,465	—	32,594	3,238
	秋期試験	—	—	—	32,043	2,369

文部省第7年報および第8年報より作成

## 4 青森県 (1880—1881)

さらに青森県の1880 (明治13) 年, 1881 (明治14) 年の郡別年度別の進級試験の事例を見てみよう (表12—1, 2)。全体の試験の及第率は, それぞれ, 70.4%と78.5%, したがって落第率は29.6%, 21.5%である。落第率約30%というのは他の事例と比較してかなり高率である。落第率の地域差を見てみると, 1880 (明治13) 年では, 下北地区が最低で19.6%, 西津軽地区が最高で38.6%, 1881 (明治14) 年では三戸地区が最低で11.8%, 北津軽地区が最高で34.0%となっており, 比率でいえば, 1:2から1:3程度の, かなりの地域差が見られる。

表12—1 試験による進級状況 (青森県, 1880年)

	受験者(人)	及第(人)	落第(人)
東津軽	3,483	2,525	958
西津軽	4,472	2,835	1,637
中津軽	5,145	3,826	1,319
北津軽	3,323	2,459	864
上北	1,785	1,226	559
下北	1,733	1,394	339
三戸	5,769	3,826	1,943
計	25,710	18,091	7,619
		及第率(%)	落第率(%)
東津軽		72.5	27.5
西津軽		63.4	38.6
中津軽		74.4	25.6
北津軽		74.0	26.0
上北		68.7	31.3
下北		80.4	19.6
三戸		66.3	33.7
計		70.4	29.6

文部省第8年報より作成  
\*南津軽郡を除く

表12—2 試験による進級状況 (青森県, 1881年前後期計)

	受験者(人)	及第(人)	落第(人)
東津軽	2,276	1,831	445
西津軽	3,605	2,717	887
中津軽	2,854	2,254	600
北津軽	4,791	3,569	1,222
上北	3,388	2,235	1,153
下北	2,155	1,794	361
三戸	1,704	1,411	291
計	25,935	20,366	5,566
		及第率(%)	落第率(%)
東津軽		80.4	19.6
西津軽		75.4	24.6
中津軽		79.0	21.0
南津軽		74.5	25.5
北津軽		66.0	34.0
上北		83.2	16.8
下北		82.8	17.1
三戸		88.2	11.8
計		78.5	21.5

文部省第9年報より作成

\*三戸郡については掲載してある数値が合わないで, 及第生と落第生の合計を受験者数とした。

## 5 徳島県 (1880—1884)

1880 (明治13) 年から1884 (明治17) 年までの徳島県の試験による進級状況を検討する (表13—1から表13—3)。

表13—1をみると, この期間, 試験による落第率は, 百分率でいうとほぼ一桁台を推移して, やや増加しながら1883 (明治16) 年後期の11.1%にいたっている。水準としては, 先に見た東京府の同一時期の落第率とほぼ同様である。

表13—2—1から表13—2—3で, 等級別で見ると, 1882 (明治15) 年から1884 (明治17) 年を通じて, 落第率は初等科では, 初等科6級 (ないし5級) でもっとも低く (1882年前期では4.7%), 等級が上がるにしたがって漸増し, 初等科1, 2級でもっとも高くなり (1882年では11.6%) 中等科6級以降漸減するといった傾向を示している。既述した, 神奈川県の場合には標準で入学後2年目に当たる等級が落第率のピークだったのに比して, ここでは, 入学後3年目をピークとして, 神奈川と同じ増減傾向を示している。3年目の課程に何らかの学修上の困難が存在していたと思われる。

表13-1 試験による進級状況（徳島県，1880-1883年）

		受験者	及第	落第	日々生徒出席平均数(人)
		(人)	(人)	(人)	
1880年	前期	16,630	15,931	699	
	後期	18,321	17,429	892	
	計	34,951	33,360	1,591	
1881年	前期	21,100	19,286	1,814	
	後期	22,144	21,098	1,046	
	計	43,244	40,384	2,860	
1882年	前期	22,933	21,300	1,633	
	後期	27,259	25,517	1,742	
	計	50,192	46,817	3,375	
1883年	前期	30,931	29,371	1,560	
	後期	30,770	27,359	3,411	
	計	61,701	56,730	4,971	
1884年	前後期計	62,188	55,461	6,727	34,840
			及第率(%)	落第率(%)	受験者/日々生徒出席平均(%)
1880年	前期		95.8	4.2	
	後期		95.1	4.9	
	計		95.4	4.6	
1881年	前期		91.4	8.6	76.1
	後期		95.3	4.7	76.1
	計		93.4	6.6	
1882年	前期		92.9	7.1	73.1
	後期		93.6	6.4	86.9
	計		93.3	6.7	
1883年	前期		95.0	5.0	84.3
	後期		88.9	11.1	78.5
	計		91.9	8.1	
1884年	前後期計		89.2	10.8	

文部省年報各年より作成

男女の差を等級別に見るために，1881（明治14）年について初等・中等科の等級別男女別の試験成績をまとめたものが表13-3である。受験者の実数に相当の差があるものの，試験による進級・落第率においては差異は見いだせない。

次に，不受験者はどれくらい存在したのか，受験の対象となる生徒数が示していないので，在籍者数と日々生徒出席平均数を受験者数と比較してみる（表13-1）。1881（明治14）年から1883（明治16）年を通じて，各試験における，受験者の日々出席生徒平均数に対する比率は73.1%～86.9%である。不受験者の正確な比率はわからないが，試験で原

表13-2-1 試験による進級状況（徳島県，1882年）—等級別

		前期試験			後期試験		
		受験生(人)	及第(人)	落第(人)	受験生(人)	及第(人)	落第(人)
初等科	6級	4,765	4,542	223	6,423	6,149	274
	5級	5,432	5,170	262	4,773	4,492	281
	4級	3,572	3,265	307	4,463	4,134	329
	3級	2,645	2,349	296	3,362	3,161	201
	2級	1,737	1,590	147	2,489	2,203	286
	1級	1,646	1,470	176	1,680	1,490	190
中等科	6級	1,142	1,009	133	1,217	1,155	62
	5級	773	741	32	962	917	45
	4級	394	364	30	778	729	49
	3級	363	349	14	406	393	13
	2級	201	193	8	331	325	6
	1級	173	170	3	202	197	5
高等科	4級	58	58	2	105	105	0
	3級	20	20	0	51	50	1
	2級	7	7	0	11	11	0
	1級	1	1	0	7	7	0
初等科計		19,797	18,386	1,411	23,190	21,629	1,561
中等科計		3,046	2,826	220	3,895	3,715	180
高等科計		90	88	2	174	173	1
総計		22,933	21,300	1,633	27,259	25,517	1,742
			及第率(%)	落第率(%)		及第率(%)	落第率(%)
初等科	6級		95.3	4.7		95.7	4.3
	5級		95.2	4.8		94.1	5.9
	4級		91.4	8.6		92.6	7.4
	3級		88.8	11.2		94.0	6.0
	2級		91.5	8.5		88.5	11.5
	1級		89.3	10.7		88.7	11.3
中等科	6級		88.4	11.6		94.9	5.1
	5級		95.9	4.1		95.3	4.7
	4級		92.4	7.6		93.7	6.3
	3級		96.1	3.9		96.8	3.2
	2級		96.0	4.0		98.2	1.8
	1級		98.3	1.7		97.5	2.5
高等科	4級		100.0	3.4		100.0	0.0
	3級		100.0	0.0		98.0	2.0
	2級		100.0	0.0		100.0	0.0
	1級		100.0	0.0		100.0	0.0
初等科計			92.9	7.1		93.3	6.7
中等科計			92.8	7.2		95.4	4.6
高等科計			97.8	2.2		99.4	0.6

文部省第10年報より作成

表13-2-2 試験による進級状況(徳島県, 1883年)一等級別

		前期試験			後期試験		
		受験生(人)	及第(人)	落第(人)	受験生(人)	及第(人)	落第(人)
初等科	6級	6,301	6,113	188	5,390	5,111	279
	5級	6,223	6,060	163	5,438	4,995	443
	4級	5,483	5,202	281	5,327	4,694	633
	3級	4,965	2,906	290	4,196	3,533	663
	2級	3,244	2,980	264	3,309	2,858	451
	1級	2,163	1,974	189	2,438	2,016	422
中等科	6級	1,347	1,309	38	1,541	1,353	188
	5級	1,074	1,036	38	904	777	127
	4級	752	708	44	749	639	110
	3級	500	468	32	521	468	53
	2級	530	502	28	266	245	21
	1級	267	262	5	352	347	5
高等科	4級	119	119	0	136	130	6
	3級	85	85	0	82	81	1
	2級	74	74	0	82	76	6
	1級	34	34	0	41	36	5
初等科計		27,608	26,233	1,375	26,097	23,207	2,890
中等科計		3,011	2,826	185	4,332	3,829	503
高等科計		314	312	2	341	323	18
総計		30,931	29,371	1,560	30,770	27,359	3,411
			及第率(%)	落第率(%)		及第率(%)	落第率(%)
初等科	6級		97.0	3.0		94.8	5.2
	5級		97.4	2.6		91.9	8.1
	4級		94.9	5.1		88.1	11.9
	3級		93.1	6.9		84.2	15.8
	2級		91.9	8.1		86.4	13.6
	1級		91.3	8.7		82.7	17.3
中等科	6級		97.2	2.8		87.8	12.2
	5級		96.5	3.5		86.0	14.0
	4級		94.1	5.9		85.3	14.7
	3級		93.6	6.4		89.8	10.2
	2級		94.7	5.3		92.1	7.9
	1級		98.1	1.9		98.6	1.4
高等科	4級		100.0	0.0		95.6	4.4
	3級		100.0	0.0		98.8	1.2
	2級		100.0	0.0		92.7	7.3
	1級		100.0	0.0		87.8	12.2
初等科計			95.0	5.0		88.9	11.1
中等科計			93.9	6.1		88.4	11.6
高等科計			99.4	0.6		94.7	5.3

文部省第11年報より作成

表13-2-3 試験による進級状況(徳島県, 1884年前後期計)一等級別

		受験生(人)	及第(人)	落第(人)
初等科	6級	10,397	9,838	559
	5級	10,105	9,362	743
	4級	9,763	8,639	1,124
	3級	8,841	7,671	1,170
	2級	6,823	5,812	1,011
	1級	5,467	4,372	1,095
中等科	6級	3,676	3,267	409
	5級	2,359	2,104	255
	4級	1,653	1,518	135
	3級	1,106	992	114
	2級	791	730	61
	1級	567	534	33
高等科	4級	283	276	7
	3級	185	179	6
	2級	98	95	3
	1級	74	72	2
初等科計		51,396	45,694	5,702
中等科計		10,152	9,145	1,007
高等科計		640	622	18
総計		62,188	55,461	6,727
			及第率(%)	落第率(%)
初等科	6級		94.6	5.4
	5級		92.6	7.4
	4級		88.5	11.5
	3級		86.8	13.2
	2級		85.2	14.8
	1級		80.0	20.0
中等科	6級		88.9	11.1
	5級		89.2	10.8
	4級		91.8	8.2
	3級		89.7	10.3
	2級		92.3	7.7
	1級		94.2	5.8
高等科	4級		97.5	2.5
	3級		96.8	3.2
	2級		96.9	3.1
	1級		97.3	2.7
初等科計			88.9	11.1
中等科計			90.1	9.9
高等科計			97.2	2.8
総計			89.2	10.8

文部省第12年報より作成

表13-3 試験による進級状況（徳島県，1882年）一男女別

		前期試験			後期試験			前期試験		後期試験	
		受験生(人)	及第(人)	落第(人)	受験生(人)	及第(人)	落第(人)	及第率(%)	落第率(%)	及第率(%)	落第率(%)
初等科	6級(男)	3,669	3,484	185	4,821	4,623	198	95.0	5.0	95.9	4.1
	6級(女)	1,096	1,058	38	1,602	1,526	76	96.5	3.5	95.3	4.7
	5級(男)	4,489	4,282	207	3,544	3,300	244	95.4	4.6	93.1	6.9
	5級(女)	943	888	55	1,229	1,192	37	94.2	5.8	97.0	3.0
	4級(男)	2,937	2,688	249	3,641	3,371	270	91.5	8.5	92.6	7.4
	4級(女)	635	577	58	822	763	59	90.9	9.1	92.8	7.2
	3級(男)	2,226	1,974	252	2,838	2,664	174	88.7	11.3	93.9	6.1
	3級(女)	419	375	44	524	497	27	89.5	10.5	94.8	5.2
	2級(男)	1,476	1,359	117	2,151	1,905	246	92.1	7.9	88.6	11.4
	2級(女)	261	231	30	338	298	40	88.5	11.5	88.2	11.8
	1級(男)	1,467	1,303	164	1,493	1,312	181	88.8	11.2	87.9	12.1
	1級(女)	179	167	12	187	178	9	93.3	6.7	95.2	4.8
	男計	16,264	15,090	1,174	18,488	17,175	1,313	92.8	7.2	92.9	7.1
	女計	3,533	3,296	237	4,702	4,454	248	93.3	6.7	94.7	5.3
中等科	6級(男)	1,070	948	122	1,129	1,068	61	88.6	11.4	94.6	5.4
	6級(女)	72	61	11	88	87	1	84.7	15.3	98.9	1.1
	5級(男)	744	712	32	907	863	44	95.7	4.3	95.1	4.9
	5級(女)	29	29	0	55	54	1	100.0	0.0	98.2	1.8
	4級(男)	362	332	30	720	671	49	91.7	8.3	93.2	6.8
	4級(女)	32	32	0	58	58	0	100.0	0.0	100.0	0.0
	3級(男)	358	344	14	400	387	13	96.1	3.9	96.8	3.3
	3級(女)	5	5	0	6	6	0	100.0	0.0	100.0	0.0
	2級(男)	200	192	8	329	323	6	96.0	4.0	98.2	1.8
	2級(女)	1	1	0	2	2	0	100.0	0.0	100.0	0.0
	1級(男)	172	169	3	201	196	5	98.3	1.7	97.5	2.5
	1級(女)	1	1	0	1	1	0	100.0	0.0	100.0	0.0
	男計	2,906	2,697	209	3,685	3,507	178	92.8	7.2	95.2	4.8
	女計	140	129	11	210	208	2	92.1	7.9	99.0	1.0

文部省第10年報より作成

級留置になる生徒より相当多い不受験生が存在していたと思われる。

## 6 大分県（1881）

大分県の1881（明治14）の試験成績表を表14-1に掲げた。落第率は平均で前期5%，後期6.7%という水準であり、先の、東京都、徳島県と同程度である。落第率を等級別に見ると下等8級から下等6，5級にむかって漸増しその後漸減するという傾向にあり，2年目の課程での困難が予想される。

さて，大分県については，この年の在級状況がわかっているので，試験成績と在級状況を比較して，進級と退学の関係について検討しておきたい。表14-2で，「在級予測人数」とあるのは，秋期試験の進級者のすべてが次の級に進級したものとし，これに試験によって落第し原級留置となった生徒の数を加えたもの，「在級人数」は実際の在籍生徒数である。このとき「在級人数」—「在級予測数」は，転出・転入学者を0人または同数と仮定すれば，その内訳は不受験のため原級留置になりそのまま在籍している生徒（不受験在学者）と新規入学者の和から，受験後の退学者を差引

いた数になる。下等7級以上で新規入学者の数はあったとしてもほんの少数にとどまるものと考えられるから、この数はほぼ不受験在学者と試験後の退学者の差を示している。さて、この数は、上等6級以上ではマイナスの数値になっている。このことは、不受験在籍者を退学者が上回っていることを示す。ところで、上等6級以上では上等6級で試験に落第になった生徒が1名だけであるから、この数値の絶対値は進級したにもかかわらず退学した生徒の数を表わしている。即ち、少なくとも、上等6級以上では試験に合格したのち退学した生徒がいたということである。逆に、プラスとなっている上等7以下では、不受験在学者が退学者を上回っていることを示している。仮に退学者がゼロであったと仮定して秋期試験の不受験率を求めてみると、下等7級で53.3%、等級が上がるにつれてこの数値は下がるが、それでも下等1級で24.2%となっており、大量の不受験者がいたことを予想させる。

### 7 個別の学校における事例

個別の学校における事例として、まず、現長野県松本市の開智学校の1877(明治10)年の事例、現岐阜県瑞浪市の土岐小学校の1880(明治13)年の事例を見ておく。

開智学校はよく知られるように、地方都市中心部の大規模校である。1877(明治10)年の「生徒昇級人名簿」<sup>9)</sup>から、落第者の記載のある9月から12月までの進級試験における進級・落第者数を、下等小学に限って等級別にまとめたものが表15である。この期間の下等小学全体での進級試験の及第率は94.3%、落第率は5.7%である。水準としては、先の東京府、大分県などと

表14-1 試験による進級状況(大分県, 1881年)

	春試			秋試		
	受験生(人)	及第(人)	落第(人)	受験生(人)	及第(人)	落第(人)
下等8級	4,905	4,605	200	4,167	3,924	243
下等7級	4,347	4,091	257	3,538	3,284	254
下等6級	3,407	3,134	273	3,388	3,058	330
下等5級	2,562	2,395	167	2,485	2,222	263
下等4級	1,783	1,730	53	1,969	1,863	106
下等3級	1,400	1,358	42	1,460	1,404	56
下等2級	928	907	21	1,110	1,077	33
下等1級	492	484	8	711	692	19
上等8級	405	394	11	303	292	11
上等7級	228	227	1	279	274	5
上等6級	181	180	1	145	144	1
上等5級	54	54	0	152	152	0
上等4級	32	32	0	74	74	0
上等3級	26	26	0	26	26	0
上等2級	3	2	1	33	33	0
上等1級	4	2	2	5	5	0
下等計	19,824	18,704	1,021	18,828	17,524	1,304
上等計	933	917	16	1,017	1,000	17
合計	20,757	19,621	103	19,845	18,524	1,321
		及第率(%)	落第率(%)		及第率(%)	落第率(%)
下等8級		93.9	4.1		94.2	5.8
下等7級		94.1	5.9		92.8	7.2
下等6級		92.0	8.0		90.3	9.7
下等5級		93.5	6.5		89.4	10.6
下等4級		97.0	3.0		94.6	5.4
下等3級		97.0	3.0		96.2	3.8
下等2級		97.7	2.3		97.0	3.0
下等1級		98.4	1.6		97.3	2.7
上等8級		97.3	2.7		96.4	3.6
上等7級		99.6	0.4		98.2	1.8
上等6級		99.4	0.6		99.3	0.7
上等5級		100.0	0.0		100.0	0.0
上等4級		100.0	0.0		100.0	0.0
上等3級		100.0	0.0		100.0	0.0
上等2級		66.7	33.3		100.0	0.0
上等1級		50.0	50.0		100.0	0.0
下等計		94.4	5.2		93.1	6.9
上等計		98.3	1.7		98.3	1.7
合計		94.5	5.0		93.3	6.7

文部省第9年報より作成

表14-2 在級状況(大分県, 1881年)

	秋期試験 進級者(人) ※A	在級予測 人数(人) ※B	在級人数 (人) ※C	在級人数- 在級予測人 数(人)※D	不受験率 (%) ※E
下等7級	3,924	4,178	8,937	4,759	53.3
下等6級	3,284	3,614	6,220	2,606	41.9
下等5級	3,058	3,321	4,980	1,659	33.3
下等4級	2,222	2,328	3,653	1,325	36.3
下等3級	1,863	1,919	2,585	666	25.8
下等2級	11,404	1,437	1,845	408	22.1
下等1級	1,077	1,096	1,445	349	24.2
上等8級	692	703	740	37	5.0
上等7級	292	297	395	98	24.8
上等6級	274	275	251	-24	-9.6
上等5級	144	144	130	-14	-10.8
上等4級	152	152	127	-25	-19.7
上等3級	74	74	68	-6	-8.8
上等2級	26	26	15	-11	-73.3
上等1級	33	33	20	-13	-65.0

文部省第9年報より作成

\*Aは秋期試験に合格してすべて1級だけ昇級したと仮定したときの数値。  
Bは「秋期試験進級者」に秋期試験を受験の上落第したものの数を加えたもの。E=D/C×100。

表15 長野県開智学校進級試験による  
進級状況(下等小学, 1877年9  
月-12月)

級(下等)	受験生	及第	落第 人(%)
8級	124	123	1
7級	95	85	10
6級	172	164	8
5級	92	77	15
4級	161	154	7
3級	53	50	3
2級	57	56	1
1級	51	50	1
計	805 (100.0)	759 (94.3)	46 (5.7)

開智学校「生徒昇級人名簿, 明治十年(従一月)」(松本市『史料開智学校 第十巻』1997所収)より作成。

\*付設女学校分は含まない。

同程度といえよう。等級毎に落第に注目してみると、下等8級では落第者は124人中1人(0.8%)と落第率はもっとも低く、下等7級で95人中10人(10.5%)、5級で92人中15人(16.3%)と比較的高くなっているほかは、下等6, 4, 3級で落第率5%前後、2級, 1級では各1名の落第に留まっている。

次に土岐小学校について、当時この小学校の教師であった三好學が著した『授業日誌』<sup>10)</sup>における進級試験関係記述をもとに、1880(明治13)年1年間の進級試験による進級状況を、クラス毎にまとめたものが、表16である。表の等級の区切りは、例えば下等7級の進級試験を5月29日に受験して進級した者が9月9日に下等6級の進級試験を受けているといったことを示している。土岐小学校は、在籍生徒数は当時約120名~130名、正教員は三好一人、下級クラスの殆どは上等など上級クラスに在籍する生徒が助教として教授していた。なお、10月以降上下等各8級制から上等4, 下等6級制に変わっているので、10月以降の等級には9月以前の対応する等級を( )内に示した。

さて、全体としてみれば、試験の進級率は92.7%、落第率は7.3%であり、開智学校、さらに東京府、大分県等と同水準である。等級別に見ると、落第者の数が不明の2回の試験を除いた、計19回の試験のうち、落第者があったのは6回である。最下等級で23人中3人、27人中3人が落第していること、また下等5級と下等2級(旧下等4級)でそれぞれ10人中4人、8人中4人が落第していることがめだつた特徴である。後者は、3月5日に1880年の第1回進級試験を下等5級で受験したのち、10月1日に第2回目の進級試験を下等4級で受験した、同一のグループである。なおこの表からは、第1回目から第2回目の試験までの期間が、長い場合で8ヶ月あまり、短い場合で3ヶ月弱と、かなり幅があったこと、また4月15日に下等2級の進級試験を受けたクラスのように、こ

表16 岐阜県土岐小学校の進級試験による進級状況(1880年)

	受験者	合格者	落第者	欠席者	試験月日
下等6級(旧下等8級)	23	20	3	2	10/25
下等8級	27	24	3	0	5/27
下等5級(旧下等7級)	22	22	0	2	10/1
下等7級	20	20	0	3	5/29
下等6級	22	22	0	1	9/9
下等6級	14	14	0	0	5/29
下等3級(旧下等5級)	14	14	0	0	10/1
下等5級	10	6	4	0	3/5
下等2級(旧下等4級)	8	4	4	0	10/1
下等4級	14	14	0	0	3/5
下等3級	—	11	—	—	8/16
下等3級	11	11	0	1	4/15
上等4級(旧下等2級)	10	9	1	2	12/27
下等2級	—	10	—	—	8/16
上等3級(旧下等1級)	10	8	2	0	12/23
下等2級	7	7	0	0	4/15
下等1級	5	5	0	1	7/27
上等2級(旧上等8級)	4	4	0	1	10/13
上等1級(旧上等7級)	4	4	0	0	12/22
上等温習前期生	4	4	0	0	7/27
上等温習後期生	4	4	0	0	12/22
計	233 (100.0)	216 (92.7)	17 (7.3)	13 —	

\* 9月以前は上下等8級制, 10月以降は, 下等6級, 上等4級制になっている。

\*\* 8月16日試合分の受験者, 落第者, 欠席者は不明。合計はこれを除外して集計した。

\*\*\* 欠席者は, 記載のない場合0とした。したがって, 欠席者0であっても実際には欠席者が存在した場合も考えられる。

の年, 教則の改正があったにせよ, 4回も進級試験を受験したグループがあったことがわかる。また, 下等7級→下等6級, 下等5級→下等2級(旧下等4級)のように, 表からはその上の級からの落第者がいないにも関わらず, 前の試験の合格者より後の試験の受験者が多くなっている(例えば下等7級→6級では, 20人→22人)場合がある。転入の可能性も考えられるが, 試験落第者, 欠席者を何らかの形で途中で進級させた可能性も否定できない。なお, 進級試験は, 学務吏員, 他校教員の臨席の元で行うことになっていたが, この『授業日誌』中には学務吏員については, 欠席したとの記載がみられ, 同一グループ(クラス)に年4度の進級試験を行ったことなどと合わせ考えると, 少なくともこの時期のこの学校では, 試験の厳格性が薄れていたと見ることができよう。

次に, 各都道府県教育史に断片的に所収されている試験成績資料から, 学校毎の経年変化と, 同一地域内での学校間の較差をみておきたい。旧福島県鹿瀬小学校の1882(明治15)年—1885(明治18)年の定期試験の試験及第率をみると, 1882年春21.6%(及第者/受験生=11人/51人—以下同じ)という格段に低い及第率ののち, 同年秋71.2%(37人/52人), 1883年春76.1%, 同年秋97.1%に至り, その後90%台で安定して推移している。1882年春の低い及第率は, 改正教育令下での新教則の影響かとも思われるが詳細は不明である<sup>11)</sup>。また, 福島県大田原小学校の, 1880(明治13)

年—1885（明治18）年（1882年春までは普通科8—1級、それ以降は初等科6級のみ）の定期試験成績をみると、及第率は1880年5月85.1%（40人／47人）、11月54.9%（28人／51人）、その後2回は60%台で推移し、1882年5月97.7%（43人／44人）、1882年秋以降は、掲載してある、13回の試験成績のうち、及第率の高い時には100%（48人／48人：1883年5月31日および44人／44人：同年同月31日）、低い場合35.5%（11人／31人：1884年11月25日）、44.0%（11人／25人）と及第率にかなりの幅と変動が見られる<sup>12)</sup>。

次に学校間の差異をみてみたい。例えば、旧堺県の河州二大区四小区10校の、学制期後期1879（明治12）年春の定期試験成績（4等級制、ただし4等のみ修業期間1年）をみると、各校合計で、及第率74.8%（315人／421人）だが、各校別では100%（市場校、21人／21人）、から55.1%（寺内校70人／127人）までの格差がある<sup>13)</sup>。同様の傾向は、教育令期の山形県第2大区第5番学区の春期試験（1885）でもみられる。ここでは、11校の合計で、及第率58.9%（513人／871人）であったが、各校別にみると最高85.7%（60人／70人、慈恩寺校）から20.0%（12人／60人、岩木校）と相当な開きがある<sup>14)</sup>。

#### IV まとめ

以上みてきたように、試験の落第率は、府県によって、また府県内の地域、学校によって、さらに等級によってかなり差がある。とくに学制期後期から改正教育令下、小学校教則綱領で、国家レベルの教科、等級別教育課程が地方に定着していく間は、教則したがって試験の程度も府県でまちまちであったから、こうした傾向は当然であったとも言える。また、既に述べたように、この学制期後期から小学校教則綱領に基づく府県教則制定の間は、府県や府県内の地域によって差異があるとはいえ、傾向としては、試験による進級の基準が緩和されたのではないと思われる。ただし、東京府の1880年（明治13）年の事例のように、試験規定の改正によって一時的に試験による進級状況が悪化する場合も見られた。

等級制を維持する装置として厳格さが強調された試験制度ではあったが、東京、徳島、大分などの事例では、試験による進級だけを取り出してみれば及第率はほぼ90%を超えており、量的に見ればさほど困難な試験ではなかつともいえる。この時期の問題の中心は、不受験の背後にある長期欠席や退学、あるいは就学そのものであった。等級制につきものの落第者に対する、再学習等の特別な措置などはとられていないこともその証左といえよう。落第者のための特別な学級が、恐らく日本で初めて長野県松本尋常小学校に設けられるのは、落第すればこれまでの2倍の期間原級留置となる一年進級制が採られてのち1890（明治23）年のことであった。

原級留置の要因は、東京府では最下等級を除けば明治10年代を通じてほぼ不受験と受験での落第が1：1ないし2：1程度と推察され、他の府県については詳細は不明だが、東京より多くの割合で不受験による原級留置者が存在したものと思われる。試験による落第者は、府県レベルでいえば、30%から3%の間、ただし、時にはほぼ100%合格したのではないと思われる事例もある。

小論では、実際に試験を規定する各府県の試験規則と試験による進級、落第との関係については、必要な範囲で触れるにとどめ、詳しい分析を行っていない。また府県毎の就学実態との関係で試験による進級、落第を捉えることもできていない。今後、等級制のもとのクラスの形成過程を探究する中でこれら点についても深めていきたい。

## 註

1)義務教育を、義務完了の認定の仕方によって類型化する場合、「課程主義」と「年数主義」(または「年齢主義」)に分類できる。「課程主義」は、一定の教育課程の修得をもって義務教育の完了とみなすのに対し、「年数主義」は教育課程の修得如何に関わらず、一定の年齢に達するか、一定の期間就学すれば義務教育の完了と見なす。現在の日本の制度では、義務教育年限を9年間(教育基本法)、6歳から15歳までをその期間としており(学校教育法)年数主義を採用している。諸外国でも先進諸国をはじめとしてほとんどが年数主義の義務教育制度を採用している。

「課程主義」・「年数主義」によく似た概念に、教育課程の履修形態に関して使用される「修得主義」・「履修主義」という概念がある。この概念は、続有常が、高等学校学習指導要領の「修得」「履修」の用例を根拠に使用したものである(『教育評価』第一法規、1967)。「修得主義」は、教科・学年・学校それぞれの定められた教育課程について、その一定基準以上の習得を条件に単位認定、進級、卒業を認めるものであり、いわば資格認定型の進級、卒業制度を指している。この場合、原級留置といった措置の他、特別な再学習の制度が伴う場合がある。これに対し、「履修主義」は、定められた教育課程の習得如何に関わらず、出席日数などを条件に、あるいは自動的に進級、卒業させる制度を指している。したがって、教育課程の履修形態からみれば、「課程主義」は「修得主義」に、「年数主義」は「履修主義」にほぼ対応するものといえる。ただし、「年数主義」の場合でも、「修得主義」の教育課程履修形態は存立しうる。日本の小・中学校の場合、法的には児童・生徒の進級、卒業は平素の成績を評価して認定することになっており、原級留置も可能である。しかし実態としては、教育課程の習得の度合いに関わらず自動的に進級・卒業させている点で「履修主義」であるといえる。この制度の一つの大きな難点は、「自動」進級のため学力不振児の問題が隠蔽され、学力問題が正面から提起されにくい点である。なお、続が根拠とした高等学校学習指導要領の「修得」の用例は、「単位」の「修得」であった。教育課程を構成する個々の教科の諸目標・内容をマスターするという意味を強調しようとする場合「習得主義」の方が適切とも思われるが、本稿では「修得主義」を使用する。なお「習得主義」については既に用例もある(全国到達度評価研究会編『だれでもできる到達度評価入門』あゆみ出版、1989)。

なお付言すれば、「年数主義」は、その発生からいえば、産業革命の時代、児童期の一定の期間、児童を過酷な労働から解放し、教育を受けさせることをねらって登場してきたものである。その意味で、教育を義務ではなく権利として捉える思想を含んでいる。しかし、現代において、子どもの学習して発達する権利を実質的に保障するためには、年数による形式的教育機会の保障だけでは不十分であろう。現代の学校はこの権利の実質的保障を責務としている。この意味で、課程主義ないし修得主義に基づく資格認定型の進級・卒業制度と進学制度をはじめとする諸施策の検討が求められていると考える。

2)ある生徒集団を学級という単位に組織することを、「学級編成」または「学級編制」という。この「編成」と「編制」の相違については「語義的に『編成』は小さい単位を集めて大きな集合体にする場合に用い、『編制』は大きい単位を小さな部分に分割する場合に使う。したがって『両編成』とか『学級編制』が正しい表記である」(花井信「日本教育史の研究動向—近代—(1976年10月~1996年9月)」『静岡大学教育学部研究報告』(人文社会科学篇)第48号、1998年3月、pp.216-217)という見解がある。この語義の区分にしたがったとして、学級編成(ないし編制)を、学校に存在する生徒集団を学級という小単位に区分することと考えれば、確かに「学級編制」が正しいが、しかし、学級を個々の生徒を寄せ集めたものと考えれば「学級編成」もまた正しいということになる。なお、『日本国語大事典』(小学館)では、「編成」は「編んでつくること。個々のものを集めて団体を組織すること」、「編制」は「個々のものを集めて団体を組織すること。特に、軍隊を組織すること」、諸橋徹次『大漢和辞典』(大修館書店)では、「編成」は「組み立てること。組織して形成すること。又、くみたて」、「編制」は「箇々のものを組み立てて団体を組織すること」、『新字源』(角川書店)では、「編成」「編制」という見出しで「組や隊や学科目などの組み

合わせを作る。そのまた組み合わせ。中国では編制と書く」とある。この限りでは、「編制」と「編成」の区分は明らかでなく、むしろほぼ同一の意味を表わすといつてよいように思われる。

「学級編制」と「学級編成」に関し、下村哲夫は「『編制』は、学級を制度的にとらえ、法令用語として使用されることが多く、教育的見地からは『編成』を用いるのが通例である」（細谷・奥田他編『新教育学大事典』第一法規、「学級編成（制）」の項目）としている。小論では通例に準拠して、引用、法令名以外は「学級編成」「編成」を使用することとする。

3) 国立教育研究所『日本近代教育百年史5』p. 144-145 (佐藤秀夫執筆)。

4) 文部省編『小学教師心得』師範学校, 1873, 『明治大正教師論文集成 第1巻』ゆまに書房, 1990, および, 諸葛信澄『小学教師必携』1873, 金子尚政, 筑摩県師範学校編纂『上下小学授業法細記』1874, 生駒恭人『小学授業術大意』1876 (いずれも『近代日本教科書教授法資料集成』第1巻, 東京書籍, 1982, 所収) など。

5) 国立教育研究所『日本近代教育百年史3』p. 547 (佐藤秀夫執筆)。

6) 阿部宗光他「開発段階にあるアジア諸国における初等教育のwastageの研究1」『国立教育研究所紀要』56, 1967, p. 26 (天野郁夫執筆), なお同論文は, 天野郁夫『教育と近代化 日本の経験』玉川大学出版部, 1997に所収されている。

7) 東京府「改正小学試験法」『東京教育史資料体系』第3巻, 1972. p. 90。

8) 東京府「小学校試業規則」『東京教育史資料体系』第5巻, 1972. p. 33。

9) 開智学校「生徒昇級人名簿 開智学校 明治十年従一年月」重要文化財旧開智学校資料刊行会『史料開智学校 第10巻』1997, 所収。

10) 三好學編『授業日誌』1993, 『授業日誌 下』1996, いずれも岩村町教育委員会復刻本。

11) 『新潟県教育百年史 明治編』1970, p. 536。

12) 『福島県教育史編さん資料 第7集』1973, p. 235-244。

13) 『大阪府教育百年史 第2巻 史料編1』1871, p. 1088-1091。

14) 『山形県教育史 通史編上』1991, p. 334。

(1999年6月10日受理)